



品川区議会だより

No.263 平成29年(2017年) 9月5日 発行 品川区議会 (〒140-8715) 東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 03-5742-6810(直通) Fax 03-5742-6895
品川区議会のホームページアドレス <http://gikai.city.shinagawa.tokyo.jp/>

平成29年 第2回定例会 7/6～7/19

- 平成29年第2回定例会の議案1～2
- 意見の分かれた議案 …………… 2
- 採択し、報告を求めた陳情について …………… 2
- 請願・陳情の結果 …………… 2
- 区政をきく(一般質問) …… 3～7
- 採択し、報告を求めた請願について …………… 4～5
- 区議会ホームページをご活用ください… 7
- 上級救命講習会を実施しました… 8
- 本会議・委員会の日程(予定) … 8
- 傍聴にお越しください ……… 8



台場小学校(東品川1丁目8番)で行われたホッケー教室(東京2020オリンピック区内開催競技)

第2回定例会の議案

平成29年第2回定例会は、7月6日から7月19日までの14日間の会期で開催されました。区長から、「職員の退職手当に関する条例(一部改正)」などの議案が提出され、慎重審議の結果、次のとおり可決されました。以下、概要をお知らせします。

区長提案

条例(一部改正)

▼職員の退職手当に関する条例

雇用保険法が改正されたことに伴い、失業者の退職手当の給付日数および受給資格要件を改める。

施行期日 公布の日(受給資格要件に関する改正規定は平成30年1月1日)

▼特別区税条例

地方税法等が改正されたことに伴い、条例の一部を改正する。

(1) 特別区民税における住宅借入金等特別税額控除、優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の軽減税率の特例等について、適用期限を延長する。

(2) 一定の環境性能を有する三輪以上の車両に係る軽自動車税について、軽減の適用期限を延長する。
(3) 配偶者控除および配偶者特別控除の見直しに伴

い、特別区民税の均等割額の軽減に関する規定を整備する。

(4) 三輪以上の軽自動車を取得した際に、環境性能に応じて税率が決定される環境性能割を創設する。

施行期日 公布の日(配偶者控除および配偶者特別控除の見直しに伴う規定整備に関する改正規定は平成31年1月1日、環境性能割に関する改正規定は平成31年10月1日)

▼区立就学前乳幼児教育施設条例

幼児教育施設における保育料について、多子軽減制度等を導入するほか、保育料の算定に係る所得の基準を見直す。

施行期日 公布の日

▼保育の実施等に関する条例
子ども・子育て支援法施行令が改正されたことに伴い、保育所および区立認定こども園における保育料について、ひとり親世帯等に係る負担軽減措置を拡充する。

施行期日 公布の日
▼私立認定こども園、私立幼稚園および特定地域型保育事業の利用者負担額に関する条

例

子ども・子育て支援法施行令が改正されたことに伴い、私立認定こども園、私立幼稚園および特定地域型保育事業における利用者負担額について、年収約360万円未満の世帯等に係る負担軽減措置を拡充する。

施行期日 公布の日

▼社会福祉基金条例
社会福祉基金を設置する。

基金の名称 矢部久子高齢者用社会福祉基金

基金の額 1千万円

施行期日 公布の日

▼区立公園条例
八潮北公園におけるフットサル場およびスケートボード場に係る使用料を定める。

施行期日 平成29年11月20日

契約

▼中小企業センター空調設備改修第一期機械設備工事請負契約
契約の方法 制限付き一般競争入札による契約
契約金額 3億5千468万2千800円

契約の相手方 大成温調・塩

九州北部豪雨災害で被災された皆様にお見舞い申し上げます

九州北部豪雨災害で被災された方へ、品川区議会議員一同より災害義援金として福岡県、大分県に計19万円を届けました。

全国市議会議長会から表彰されました

永年にわたり議会活動に貢献し、地方自治の進展に努めた功績に対し、全国市議会議長会から表彰を受けました。

議員在職30年表彰



松澤 利行 議員



南 恵子 議員

議員在職10年表彰



渡辺 裕一 議員



渡部 茂 議員



あべ祐美子氏(前議員)



石田しんご 議員



いながわ貴之 議員



高橋しんじ 議員

※浅野ひろゆき議員、こんの孝子議員は、議員在職10年表彰を辞退しました。

区政をきく

（一般質問）

平成29年第2回定例会では、区政全般について、9名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



孤独死について



いながわ貴之 議員（民・無）

①孤独死にかかわる行政や団体等では、それぞれで孤独死の定義づけを行っているが、定義が曖昧なため国等において統計を取ることができない。

区では定義づけをどのように行っているのか。②福祉部で把握している孤独死についてのデータは、課内で共有されているか。③区が把握している孤独死数は。④孤独死の多くが60歳代から70歳代だが、この年代は発見されやすい環境にある。それ以外の年代へのフォローのため、区が行っている孤独死対策とは何か。福祉部長 ①自宅で誰にもみとられない環境で亡くなった場合を孤立死としている。②生活保護を担当するケースワーカー等が得た情報を共有できる体制になっている。③区が把握した平成27年度の件数は12件だが、直接警察等への通報により発見されるケースも多く、全体数は把握していない。④民生委員の訪問や緊急通報システムの設置等に

より未然防止に努めている。

震災に強いまちづくりについて

①木造住宅が密集している災害時に危険性が高い地域が不燃化特区に指定されているが、不燃化の進捗状況とその効果は。②老朽木造住宅が集中している地域では、一棟の建てかえのみではなく周囲の住宅と共同して、火災に強い共同住宅を整備するといった手法が大変有効と考えるが所見は。③老朽木造住宅の除却を推進し、火災に強い建物へ転換するためには、支援制度のさらなる拡充が必要では。④震災時に道路に面した建物が倒壊すると、道路を閉鎖し避難所への経路が絶たれる可能性がある。燃えないためのまちづくりと同時に倒れないまちづくりも重要と考えるが、総合的な防災まちづくりについて所見を。⑤地域で活動している建設関連の事業所に木密助成相談のようなスポットを開設し、防災まちづくりに対する助成金制度の周知に努めては。⑥これまで狭小な道路への無電柱化は非常に困難であったが、国と都が技術開発の取り組みを始めた。区としても無電柱化の積極的推進を検討しては。

シルバーセンターの整備等について

①シルバーセンターは全体的に老朽化が進んでいるが、今後のあり方への区の考えは。②既存の建物に後付けで段差解消などを行うと、かえってバリアになってしまふ可能性があると感じた。既に改修工事を行った7館を含めて、区民ニーズを反映した計画的な建てかえが必要では。③シルバーセンターの利用者数が微減で推移する中、ゆうゆうプラザは新規登録者数が増えており、地域の高齢者の介護予防や世代間の交流等が図られ区民福祉に資する施設となっている。今後どのように設置していくのか所見を。区長 ①高齢者の身近な居場所、交流の場は重要となっており、地域の介護予防の拠点として整備していく。②高齢者が安心して利用できるようバリアフリーに配慮した整備を進めていく。③状況等を把握しながら、建てかえの際にゆうゆうプラザへの転換を進めていく。



石田 秀男 議員（自・未）

シティプロモーションについて

①今年度は全国シティプロモーションサミットが品川区で開催されることになったが、コンセプト等どのような内容で行うのか。②サミット終了後、今後の方向性やコンセプトを再度検討し、効果の上がる事業にしていけるべきでは。③区長が就任して10年目、11年目のプレス発表等を見ると、新規事業やモデル事業が少なくなってきた。職員の負担が大きくなり過ぎないようにし、職員が新規事業等を提案できる雰囲気作りを。④新規事業が区民に理解されることがシビックプライドにつながると考えるが見解は。

観光について

①JR東日本宿舎跡地へ総合的な娯楽施設等ハード整備を計画し、区全体の価値を更に高めては。②品川歴史館は観光資源としても活用すべきと考えるが⑦現在収納庫は満杯であり、資料を整理できる学芸員も不足している。非常勤配置を改め、正規職員とすべきでは。⑧外部の人的資源を導入し目録の作成やデジタル化を。⑨寄贈品の価格評価ができる組織作りを。⑩レストラン併設や歴史館本体の改築計画策定をすべきでは。⑪水辺のボードウォークは、児童遊園の中に位置するため飲食店の設置等ができない。観光資源として水辺の利活用を進めるため⑦（仮称）水辺の設置管理条例の策定を。①ボードウォークにも東京のしゃれた街並みづくり推進条例の適用を。②区が中心となり東京都屋外広告物条例の改正の提案を。④店舗の方も含めた現状調査を行い、客引き行為等防止に関する条例の改善を。

文化スポーツ振興部長 ①

ソフト対策とハード整備を効果的に組み合わせ一層観光振興に取り組む。②⑦⑧未整理の収蔵資料の対応策の検討に着手したところであり、書籍は今年度より外部へ預け入れる。⑤現在、歴史館のあり方について検討を始めたところであり、今後も観光資源としても広く活用していく。

防災まちづくり部長 ③地域の方々や国および都と連携し、さらなるにぎわいづくりに取り組んでいく。

地域振興部長 ④五反田地区の店舗や地元町会などの意見を聞き、対応に努めていく。

児童相談所について

①特別区が児童相談所を設置する意義は。②児童相談所設置計画をモデル的に実施する世田谷区など3区の状況は。③児童相談所設置を希望している22区と都との協議の状況は。④都の児童相談所への区職員派遣計画は。⑤モデル実施した際、都は人材供与してくれるのか。⑥大きな事務を区が担うのであれば、都から財源等の話があつて当然であり、しっかりと議論を行うべきと考えるが見解は。

子ども未来部長

①住民に身近な基礎自治体が機能を担うことだと考える。②都との確認作業を始め、その結果を還元している。③協議の場の設置を要請している。④計画的受入を要請している。⑤不透明な状況である。⑥都から一定の財源等が引き継がれるということ念頭に着実に議論していく。

一般質問



浅野ひろゆき 議員（公明）

災害対策について

認識しており、協定締結に向けた調整を行っている。**③**区全域でのサービス開始に合わせて、まずは学校等の避難所へ機器を配備していく。

地球温暖化防止に資するLED化のさらなる促進について

①区では街路灯について、平成27年から5年計画で全ての水銀灯をLED化する計画だ。計画通り進んだ場合のCO₂削減量と電気料金の経費削減効果は。**②**区有施設におけるLED化はどのように図られていくのか。**③**都では、家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業として、白熱電球2個以上をLED電球1個に無償で交換する事業を7月10日からスタートするが**⑦**事業概要は。**①**区独自でもイベント等によりきめ細やかな周知・啓発を。**④**区の実施する住宅改善工事助成事業の拡充等により、家庭におけるLED化の促進を。

区長 **①**電気料金として年間3千100万円、CO₂排出量として年間千500トンの削減効果が見込まれる。**②**建てかえなどに合わせてLED照明への切りかえを進めており、今後も計画的にLED化を進めていく。**③⑦**電球を無償で交換するとともに、家庭における省エネアドバイザーを実施する。これにより年間4万4千トンのCO₂排出量の削減とともに、省エネ意識の向上が見込まれている。**①**広報しながわ等できめ細かく知らせていく。**④**区では23年度よりLED化に伴う工事費の一部助成を行っている。より一層利用しやすい

災害対策担当部長 **①**ドローンの有する映像撮影や音声伝達等の能力により、災害時の情報収集・避難誘導等の有効な手段になると期待されている。区としても関心を持ち、情報収集を進めている。**②**間仕切りの確保は有効な手段と

くなるよう、この助成事業の紹介に努めていく。

自殺予防対策について

①現在自殺予防対策事業として予防啓発、ネットワークづくり、相談体制の強化が進められているが、取り組み内容と成果は。**②**改正自殺対策基本法の3つのポイントのうち、自殺総合対策推進センターを設置し、地域の自殺対策の支援機能を強化するという点と、地域自殺対策予算の恒久財源化について、区への影響や取り組みは。**③**もう一つのポイントとして、地域自殺対策行動計画の策定が区にも義務付けられるとのことだが、策定について所見を。

品川区保健所長 **①**相談先を案内するパンフレット等の作成配布、自殺予防対策連絡会の開催による警察等とのネットワーク強化、ゲートキーパー養成研修による支援者等の人材の養成等、様々な取り組みを進めることで、区内の自殺者数においても減少傾向にある。**②**都は、平成29年4月福祉保健局内に東京都地域自殺対策推進センターを設置した。新たに国による都道府県等への交付金が明記され、区においても地域自殺対策強化交付金による都からの財政支援を受け、自殺対策事業を実施している。**③**これから策定される国の自殺総合対策大綱、都の自殺対策計画ならびに地域の実情を勘案し、東京都地域自殺対策推進センター等の支援を受けながら区における自殺対策計画の策定を進めていく。



中塚 亮 議員（共産）

安倍首相の憲法9条改憲発言
品川区長は反対表明を

①憲法の根幹が問われているときに「収拾がつかなくなるから見解を差し控える」とは、改憲を容認、推進の立場に身を置くものではないのか改めて安倍政権による憲法9条改憲に反対表明を求める。

区長 **①**国の安全保障に関しては、国会において議論されるべきものであり、一自治体の首長として見解を述べることは差し控えると再三申し上げているところである。

ニコン跡地の土地購入に向けて
本気の交渉で、特養ホーム
や認可保育園、防災広場など
区民要望の実現を

①区はニコン大井製作所跡地購入の希望をニコンに伝え、何に活用したい考えかなのか。**②**特養ホームや認可保育園等、区民要望の実現へ区の強い意志を伝えるため、区長名による要望書の提出を求める。

都市環境部長 **①**約1万8千平米という広大な敷地で、地域の方々の関心も高く、様々な行政需要への対応を検討する上で有用であると考えている。**②**解体後の計画は未定とのこと、引き続き計画の動向に注視し、所有者の意向の把握に努める。また、歩道設置の協力や公共施設等設

置に加え、一部でも区が取得できるよう既に要望している。

区民サービスを低下させる戸籍住民課の民間委託は中止を

①大井町サービスコーナーを今年4月より民間委託としたが**⑦**戸籍の取得などで本籍地の記載などに間違いがある場合は、別に手数料を払い、住民票を取得させる。用事が不明確な場合は、受付担当が区職員にかり、住民はまた一から説明するなど、新たな住民負担が起きている。これのどこが区民サービス向上なのか。**①**区非常勤職員を実際の6名より多い予算上の12名分とすることで、直営はコストがかかり、民間委託はコスト減に見えるようにしている。約500万円のコスト減になるとの説明は間違っているのでは。

②区は職員定数を削減し積立基金を増やすため、戸籍住民課など区役所窓口を民間委託にするのはやめるべきでは。

地域振興部長 **①⑦**申請や本人確認の際に必要な書類・手数料は、委託開始前後において何ら変更はない。聴聞が必要な場合は、職員へのスムーズな引き継ぎを行っており、住民負担が増えているとの指摘は当たらない。**④**大井町サービスコーナーの職員を12名

から検認等に必要な6名に半減させた効果により、戸籍住民課本課も含めた証明発行部門の人員費が約500万円の減となる。**②**行政サービスの向上をめざし、どのような形であれば組織が効率よく機能するか不断の見直しを進めている。証明発行業務の委託を順次拡大する予定であり、中止する考えはない。

戸越公園駅周辺の超高層再開
発は中止し、商店街やコミュニティをいかに街づくりに転換を

①戸越公園駅周辺を9棟のタワーマンション群へ大変貌させる計画について、区は防災のためのまちづくりと強調するが、再開発による超高層の推進とは、震災時の高層マ

ンション被害をさらに増やすものではないのか。**②**戸越五丁目19番地の超高層再開発は中止し、戸越一・二丁目地区の共同建てかえに学び、商店街やコミュニティを生かす計画への転換を。

都市環境部長 **①**災害に強いまちづくりを進めるためには、都市の基盤をしっかりと整備することが重要と考えている。老朽化した建物の耐震性の確保や不燃構造とすること、狭い道路の拡幅や広場の整備などに地域の方々とともに取り組んでいる。**②**町会や商店街等も参加するまちづくり協議会等において、商店機能や地域交流が継続可能なまちづくりにについても議論された上で、地域の権利者によりまちづくりの提案がなされている。

採択し、報告を求めた請願について

平成28年第4回定例会で採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

品川区私立幼稚園児保護者負担教育費軽減の為の請願

1. 保護者補助金の所得制限の撤廃
保護者補助金は、保護者の負担軽減、公私格差の是正を目的に設けられたものであり、品川区としても厳しい財政状況が続く中、補助金制度の維持に向けて努力してまいりました。

この制度は、幼児教育の機会を等しく確保するため、一定の所得制限の下で補助金を交付してきたのですが、景気低迷の影響により、公私立間の負担が広がりをみせておりました。そのため、平成22年度からは、所得制限の緩和を行い、約60%の保護者が対象となりました。さらに段階的に緩和を進め、平成29年度からは約90%の方が対象となるよう所得制限の緩和を拡大いたしま

一般質問



吉田ゆみこ 議員
(ネット)

次期障害者福祉計画策定に向けて、現施策の課題洗い出しと障害者総合支援法および障害者差別解消法により求められる自治体の責務実現について

①次期障害者福祉計画策定に向け議論が進んでいるが、現時点での達成度合いと課題は。②8か所の指定特定相談事業所のうち、地域拠点相談支援センター4か所以外の4事業所については、品川区での事業実績がないが⑦この要因をどのように分析しているのか。①民間の相談支援事業所を受け入れて活用する方向も必要では。③相談支援専門員の数が他区に比べて圧倒的に少ない。増やすには事業所の数も増やすしかないのでは。④サービス利用者の希望を計画に取り入れず、あたかもその相談支援専門員がサービス支給を決定しているかのよう

日常生活支援総合事業（品川区総合事業）における支え愛・ほっとステーションの機能充実について

①支え愛・ほっとステーションについて、今年度から全地域13か所に広がったが、ボランティアの地域支援員がた

ている。第2層コーディネーターを2名とした根拠と増員の可能性について見解を。

区長 ①各地区民生委員協

希望の事業者がなく、事業所を増やすことで相談支援専門員を増やすことは難しい。④法の趣旨や制度等の理解を深めるための情報提供や、区が実施する研修等を通じて質の向上に努める。⑤関係所管が連携して進めており、避難所における聴覚障害者への文字による情報提供の実施など、具体的な取り組みについて検討していく。

羽田増便計画についての国交省の説明に向き合う品川区の姿勢を問う

①計画について、国交省は特別区長会会長の理解をもつて各自自治体の理解も得ているという認識を持っている。区は航路変更に同意していないことを正式な手続を踏んで国に示すべきでは。②国交省は、氷の落下物は航空機由来と証明できなければ補償はしないと断言している。区は拳証責任の転換や、航路変更の困難さを主張すべきでは。

都市環境部長 ①より具体

的な対策の提示や説明会等を国に強く求めている。②万が一落下が発生した場合には、国が責任を持って調査を行い、航空事業者とともに対応することを確認している。



大沢 真一 議員 (自・未)

武蔵小山周辺の子育て環境の整備について

①不登校や引きこもりの児童が一人で家に閉じこもるのではなく、ふらっと立ち寄れる場所もつくらなければ、子どもたちはどんな社会の中で居場所を失う。地域全体で子どもを守るための区の取り組みの現状は。②地域全体で子どもを守るためには、子ども目線でのマンパワーによる

子ども・若者応援フリースペース事業を展開している平塚橋高齢者多世代交流支援施設では、不登校や引きこもりなど、様々な生きづらさを抱えた子ども・若者と、その家族を応援する場所として利用されている。②山中いきいき広場では、高齢者が子どもたちにお茶や生け花などの伝統文化を教える取り組みを行っている。今後も、地域全体で子どもたちを守るための一助として、高齢者の主体的な活動を支援していく。③実現の可能性を含め、課題整理等を行うとともに、地域貢献施設として設置できるかなど、武蔵小山駅周辺の市街地再開発準備組合等へ検討を求めている。

商店街と都市再開発について

①再開発によって、まちの価値や住宅価格が上がり、テナント料が上がる。結果、資本金のあるチェーン店が進出してくる。商店街の歴史を担ってきた従来の商店が、開発後も「こやまらしさ」を醸し出し、活気を持続けるために、区は今後どのように開発と向き合い、指導していくのか。また、地域とのかかわりや地縁も強い個人店をどのようにに守っていくのか。

地域振興部長 ①区も含め

た商店街と各地区が連携した当該地区開発連絡会等において、地元の意向に即した魅力あるまちの形成や、地元店舗の継続営業等について活発な意見交換などを行っている。

子ども未来部長 ①各児童

センターでは、児童指導の専門職による児童の悩みや不安についての相談対応している。

す。また区立幼稚園の保育料が平成28年度より所得に応じた応能負担となったため、公私立間の格差は縮小していると考えております。今後も十分な配慮を行ってまいりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

2. 私立幼稚園への更なる支援・助成金増額および当連合会への助成金の要請
私立幼稚園の経営の安定化を図ることを目的とした私立幼稚園への直接助成金は、区の財政状況を勘案しながら、実態に沿うよう制度の見直しに努めてまいりました。

平成27年度から心身障害児教育事業費補助金を増額し、対象者1人につき補助額30万円といたしました。また平成27年度から私立幼稚園協会への補助金を507万円から550万円に増額しました。

このように、区では幼児教育推進のため、助成制度などの見直しや増額を行ってきたところではありますが、私立幼稚園保護者教職員連合会への直接の助成は難しい状況ですので、現状の幼稚園協会への補助金を当連合会の事業費支援にも活用していただくなど、創意工夫していただき、私立幼稚園の振興に役立てていただきたいと考えております。

街と武蔵小山のまちが相互に発展できるよう、都や関係機関とも連携を図りながら、様々な支援を行っていく。

「健康」について

①品川区の人口は増加が続いており、出生数も増えているが、将来的には減少傾向になることが予想されている。一方、高齢者人口も今後増加が見込まれることから、医療や介護に要する負担はより一層増加していくことは確実であり、少子高齢化対策はより実効性のある取り組みを行うことが必要である。特に、町会・自治会などを基盤とする地域コミュニティの活性化もますます重要になってくる。

区では、しながわ健康プラン21を策定し、区民一人ひとりと考えている。

が自発的に健康づくりに取り組んでいくきっかけづくりが進められているが⑦「健康」に関する区長の考え方は。①新年度予算編成に際し、ダイナミックな健康増進策を。

区長 ①健康寿命を延伸

することは、増え続ける医療・介護需要を抑制するだけでなく、社会を支え続けていただく方々の増加にもつながる。区民一人ひとりが健康についての関心や知識を持つと同時に、区と区民、事業者、関係団体等との協働により、地域とのつながりの中で健康づくりを進めていく視点も大切であると考えている。①健康づくり無関心層へのアプローチ戦略や、買がん内視鏡検診の導入など、サービス向上に資する健康増進策を打ち出した

一般質問

若林ひろき 議員
(公明)

子どもの交通安全について

①交通安全計画には、防護柵整備は28年度区道500mとあるが、整備状況は。②ヒヤリハット地図について、有効活用の効果は。③ヒヤリハット地点と事故発生地点がほとんど重ならないが、どのように分析しているのか。④区内小中学校における自転車安全教室等の実施状況は。⑤区内小学生の自転車ヘルメット所有率と着用率は。

教育長 ①28年度実績は約300mで、今後も様々なハード整備を組み合わせ、安全確保を図っていく。②子どもたちが自らの安全を主体的に守り抜く態度の育成につながっている。③危険性を認識し対策を講じていることが事故の未然防止に役立っているものと捉えている。④自転車の安全な利用に関するルール遵守やマナー指導を実施している。⑤所有率は100%で、着用率も95%と高まっている。

教育について

①地域の方々との連携を深め、意見を反映し、義務教育9年間を支えていただく品川コミュニティ・スクールが導入されたが、これまでの取り組みについて⑦成果は。⑧課題は。⑨子どもたちへの影響は。⑩区は、地域に根差した

エリア外で喫煙しないよう呼びかけを行っている。④一律な方針の設定は困難だが状況に応じた改善策を講じていく。

避難所について

教員の意識「地域プライド」をつくっていくことが重要としているが、その意味するところ、めざすものとは。

教育長 ①7学校と地域の情報共有や協力体制の強化が挙げられる。②学校地域コーディネーターがより柔軟に活動できるよう試行錯誤している。③子どもたち自身が、地域の方々に見守られているという実感を持つようになっている。④地域との一体感や区教員としてのほこりといった教員の意識を礎とし、質の高い、地域とともにある学校づくりをめざしていく。

受動喫煙防止について

①公園等に設置する喫煙所の根拠・基準とは。②パーテーションで囲っても煙が拡散する箇所への対策は。③路上に設置された喫煙所6か所にパーテーションがない理由と対策は。④屋外受動喫煙防止について、根拠を明確にした方針の作成を。

地域振興部長 ①品川区受動喫煙防止対策基本方針に基づき分煙の徹底を図っている。②パーテーションを高くする等の改善策を講じている。③十分なスペースが必要であり、すべての指定喫煙所への設置は困難な状況だが、喫煙可能

石田ちひろ 議員（共産）

選択的夫婦別姓の導入で、個人の尊厳と両性の本質的平等の実現を



わせ緊急に公園増設を求める。区長 ①平成29年度は、22年度比で27倍の207億円を計上しており、国や都においても積極的な予算を組んでいる。②年齢別のニーズを踏まえた地域ごとの計画を提案する。③行政需要や地域の状況等を勘案し判断していく。④運営費の補助等、積極的に取り組んでいる。⑤適地があれば引き続き整備を進めていく。

国保の都道府県化で加速する保険料引き上げと差し押さえ強化やめよ。国保料は引き下げこそ

①夫婦同姓の強制が違憲ではないという判決に対し、世論の多数は選択的夫婦別姓制度の導入を望んでいる。区として世論調査の実施を求める。総務部長 ①最高裁で夫婦同姓は合憲との判決が出されており、区で独自に世論調査等を実施する考えはない。

来年4月待機児ゼロの実現でより良い環境で育つ子どもの権利保障を

①児童福祉法24条1項に明記されている市区町村の保育の実施責任を果たすため、保育予算の引き上げを。②認可保育園に入れなかった子どもは3年連続千人を超えている。待機児ゼロを実現する認可保育園増設計画を。③保育園増設を進めるため、国有地等の活用や民有地購入を求める。④私立保育園保育士の職員配置基準等引き上げの支援を。⑤急増する認可保育園には園庭がない。乳幼児人口増に合

①年間約1万7千円の上昇と想定される。②国の方針や特別区長会の決定と相違しており、非常に困難と考える。③原則は、差押禁止の給付金も、預金口座に振り込まれた場合は預金債権に転化するため、差押え禁止財産の属性を継承しないとされている。④公平性の観点から困難と考える。⑤国の政令に基づくため、独自に所得制限の変更はできない。⑥住民税とは仕組みや算出方法が全く異なるため、住民税非課税世帯に所得割を賦課しないことはできない。

海上ルートに変更させた「確認書」を破る羽田新ルート計画に区長は反対を

①成田では、10年間で21件の落下物との説明だが、実際

にはカウントされない何倍もの事例が発生している。これで落下物から区民を守るのか。②大井町では80デシベルを超える騒音をもたらす。これが公害とならない基準自体がおかしいと考えないのか。③新ルートにおけるゴーアラウンドの経路と回数は。④1981年に海上ルート実現について明記させた「確認書」を現在も引き継いでいるのか。都市環境部長 ①万が一にも落下物がないよう、さらなる徹底した対策を国に求めている。②国には対策を具体的に示すよう求めている。③経路や回数を示すことは困難と聞いている。④国からは、航空機の性能が向上し、加えて首都圏空港の機能強化の必要性が生じたことから改めて案を示すに至ったとのことだ。



6月に開設された上大崎特別養護老人ホーム

一般質問



横山由香理 議員（自・未）

児童相談所移管について

①都区制度が70年間そのままであるために制度疲労が起きている。よりよい都区のあるり方に向けた議論の前進を。

②区は、諸課題を抱える都の児童相談所を現状のまま受け止めていくのか。③都知事は協力的な姿勢を示すが、都の支援状況は。④区が移管を受けることにより、児童相談所と子ども家庭支援センターや学校とで、きめ細かな支援が実現できるのでは。⑤一時保護所と児童相談所の密な連携によって一時保護所の入所日数が短縮できた事例があるが、所見を。⑥福祉職、心理職の採用やベテラン職員の育成等について、区の考えは。区長 ①都区が従来の枠を超えて議論を深めていくことが重要と考える。②子育て支援から要保護児童対策までの一貫した児童福祉施策等により、家庭への介入機能を含めた新たな相談体制の整備が可能になると考える。③支援は不十分であり、モデル的確認

実施区3区に限られている。④これまで以上に情報共有がしやすくなり、迅速な対応が可能になると考える。⑤児童相談所と一時保護所が区内にあるというメリットを生かし、家庭や地域への復帰を早める効果が期待される。⑥区は心理職の採用を再開した。今後、知識と経験の蓄積を図り、計画的な育成を進めていく。

女性の視点での一億総活躍社会について

①女性や高齢者の就業率向上等のため、地域特性を踏まえた効果的な事業の実施を。

②乳がん検診の実施医療機関を4機関拡大し、その4機関すべてで土曜日受診できるようにした。今後も、早期発見・治療の促進を。

③都の不妊治療の支援拡大を受けて、子どもを産みたい方への支援の充実を。④待機児童対策として平成29年度は過去最多の千44人の定員拡大を実現したが、次のステップとして、どのような見通しを立てているのか。⑤避難所運営には女性の視点も必要になる。女性が防災会議等の決定の場にいることも重要と考えるが所見を。

地域振興部長 ①区内中小企業の人材確保や女性の起業支援等、さまざまな取り組みをしており、引き続きより効果的な事業実施に努めていく。

健康推進部長 ②今後もより一層検診を受けやすい環境を整えていく。③都の一般不妊治療助成の開始により、区の助成と重複の部分が生じている。制度をどのようにする分けるか等、引き続き検討を

進めていく。

子ども未来部長 ④乳幼児人口は4年後にピークを迎える推計だが、その後も女性就業率の伸び等により保育需要は減少しないと見込んでいる。今後も多様な保育需要を的確に捉えた施策を計画し実施していく。⑤避難所運営等への積極的な参加を求めている。

社会的事業について

①事業性と社会性を両立させつつ、民の力で解決しようとする新たな社会的事業の育成が急務となっているが、区民参加と協働の機会の拡充について、展望は。②区若手職員と区民との協働等の実施を。

企画部長 ①民間団体等の活動支援を進めることで、区民参加や協働の機会の拡充を図っていく。②職員の視野を広げ、課題解決力を高める取り組みとして研究を進める。

品川区の魅力発信とクールジャパン推進について

①本年度よりフィルムコミッション事業として区内撮影可能箇所の調査等がスタートしたが、進捗状況は。②期待する役割は。③現在の「品川区のおもてなし」の状況は。文化スポーツ振興部長 ①過去の撮影案件やロケーション候補地等の情報収集を行っている。②区の魅力が区内外に広く知られ、区民に愛着をもち、誇りを持ってもらうことと考える。③商店街や観光に関するイベント等でさまざまなおもてなしが行われ、取り組みは区内全域に広がっている。

区議会ホームページをご活用ください

品川区議会

検索

●品川区議会ではホームページを開設しています

本会議録や常任・議会運営・特別委員会の審議内容や予定、議員紹介などを掲載しています。ぜひご覧ください。



パソコン(トップ画面)



平成29年9月から、スマートフォン・タブレット端末でもインターネット中継が見られるようになりました！



スマートフォン(トップ画面)

●会議録の検索

会議の内容を区議会のホームページから検索・閲覧することができます。



会議録の検索画面

●インターネット中継

本会議の様子を区議会ホームページでインターネット生中継します。

また、本会議や予算・決算特別委員会の総括質疑については、会議終了後、録画中継がご覧いただけます。

◎本会議での区長の施政方針、代表・一般質問、予算・決算特別委員会の総括質疑については、会議終了後、ケーブルテレビ品川でも放送しています。

本会議・委員会の日程（予定）

本会議の一般質問と答弁、決算特別委員会の総括質疑の様子をケーブルテレビ品川の「品川区民チャンネル」で放送します。

会議名		開催日時	ケーブルテレビ放送
本 会 議		9月21日(木)午後1時 9月22日(金)午前10時	※一般質問と答弁のみ 9月25日(月)～29日(金) (再放送) 9月30日(土)・10月1日(日)
		10月19日(木)午後1時	放送はありません。
常任委員会	総 務	9月25日(月)午前10時 9月26日(火)午前10時	放送はありません。
	区 民		
	厚 生		
	建 設		
	文 教		
議会運営委員会		9月20日(水)午前10時30分 10月18日(水)午前10時30分	
特別委員会	行財政改革	9月27日(水)午前10時	
	オリンピック・パラリンピック推進	9月28日(木)午前10時	
	款別審査	10月2日(月)・3日(火)・5日(木)・6日(金)・10日(火)・11日(水) ※各日ともに午前10時	
	決 算		
	総括質疑	10月16日(月)午前10時	10月20日(金) (再放送) 10月22日(日)

本会議は区議会ホームページでインターネット生中継をしています。また、本会議終了後おおむね1週間、決算特別委員会の総括質疑は会議終了後おおむね2週間後に、インターネット録画中継でご覧いただけます。

委員会構成の変更がありました

会派の所属議員数の変更に伴い、7月7日に開かれた本会議において、横山由香理議員が議会運営委員を辞任し、鈴木ひろ子議員が議会運営委員に選任されました。

上級救命講習会を
実施しました。

平成29年4月20日と24日の両日、総合庁舎議会棟6階第1委員会室で議員の自己研鑽のための上級救命講習会を行いました。

両日あわせて28名の区議会議員が参加しました。

このうち、初めて上級救命講習を受講した8名は新規講習を、前回の受講から3年が経過した20名は再講習を、それぞれ受講しました。新規講習では、救命処置や熱傷時の応急手当、搬送法についての

講義や、心肺蘇生訓練用人形を使用したAED（心停止状態の人に電気ショックを与えて救命する自動体外式除細動器）の操作訓練を受講しました。

一方、再講習では、以前の講習で学んだ救命処置や応急手当およびAED操作方法等を再確認しました。

最後に行われた筆記試験では全員が合格し、後日上級救命技能認定証が交付されました。



心肺蘇生法の訓練

傍聴にお越しく下さい

本会議、常任・議会運営・特別委員会は、どなたでも傍聴することができます。

傍聴を希望する方は、区議会事務局（区役所総合庁舎議会棟4階）で傍聴券の交付を受けてください。

傍聴券は本会議、各委員会が始まる1時間前から交付します。定員は本会議場は77人（車椅子用4席含む）、第1委員会室は65人、第2～第5委員会室は各10人までとなっています。

議会日程等につきましては、区議会だよりや区議会ホームページ、広報しながらでお知らせしております。議会の日程は変更する場合がありますので、傍聴を希望される場合は、あらかじめ区議会事務局までお問い合わせください。（議事係 ☎03-5742-6809）

委員会室にもヒアリング支援システムを導入

本会議場に設置されている難聴者補助設備（磁気ループ）に加え、委員会室にも平成29年7月から簡易型のヒアリング支援システムを試験導入しています。

ご利用を希望される場合は、傍聴手続きの際にお申し出ください。（数に限りがありますので、ご了承ください。）

なお、委員会室でのご利用を希望される場合は、機器の設置にお時間をいただくため、あらかじめお申し出ください。

本会議場の議席配置

